

うつ病治療の長期化などで、離職を余儀なくされた人への再就職支援が注目されている。

情報技術関連会社「富士ソフト企画」(本社・神奈川県鎌倉市)は、2004年度からうつ病など精神疾患を持つ人向けに就労支援プログラムを提供している。東京都内の50歳代の男性は6年前、うつ病で会社を

職場復帰



退職した。その後は、家業を手伝ったり、貯金を取り崩したりしながらの生活。「仕事に就かなければと思うようになりましたが、就職するのがこわい。働くための訓練が必要でした」そんな折、同社のプログラムを知り、3か月受講。昨夏、同社に就職した。長期にわたり日常生活や社会生活に制約がある人のため

「働く訓練」受け再就職へ

の精神障害者保健福祉手帳を取得しており、障害者としての雇用だ。徐々に勤務時間を延ばし、今春から本格的にデータ入力などの仕事をしている。

同社は、ソフトウェアメーカー「富士ソフト」(本社・横浜市)が障害者を雇用するために設立した特例子会社だ。

「富士ソフト企画」は社員約180人中、身体障害者が約50人。精神障害者保健福祉手帳

人事担当者が見学 採用も

うつ病の人が約20人。就労支援プログラムは同社だけでなく、広く企業の精神障害者雇用を進めるために作られた。プログラムの開発者で、カウンセラーの佐織寿雄さんは、「うつ病などの精神疾患がある人の中には、仕事を辞め、再び働きたいという人も多い。そのためには、職場に

定められた障害者の雇用率にカウントできる。06年からは、障害者雇用促進法の改正があり、身体障害者などだけではなく、精神障害者もカウントの対象になった。



イラスト・兜金雅之

「仕事をすることで生活のリズムが整ってくる。世の中とつながっているという実感も持てます」

「受講者の努力する姿を見て、採用に踏み切る企業も多い。今後、プログラムを様々な機関に提供し、雇用の拡大につなげたい」と佐織さんは話す。

くらし 家庭

録装置(7560円)も発売する。

70歳代男性。2人の息子がいます。ともに40歳代になるのに、いまだに結婚していません。2人先に対しても申し訳なく思っており。墓は地方にあり、今は寺に頼んで見てもらっています